

# 四国圏広域地方計画 リーディングプログラムの概要

平成24年9月

四国圏広域地方計画協議会

# 四国圏広域地方計画〔リーディングプログラム一覧〕

\*リーディングプログラム：重点的に取り組むことにより、対外的にプロジェクトの推進が目に見えまた、他の取り組みへのインセンティブになるような取組。

PJ No.	プロジェクト名	具体的取組
1	人と文化を育む産学官連携プロジェクト	「四国はひとつ」という意識を共有し、四国の将来を支える人材の育成
2	緑の島四国の森林共生プロジェクト	森林・林業の再生に向けた体制づくり
3	南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト	「四国の食」ブランドの確立に向けて、農山漁村の6次産業化の推進
4	きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト	健幸支援産業創出事業 (「医療・介護・健康関連産業」支援事業)
5	圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト	四国圏の地域力向上に向けた物流施策の強化
6	防災力向上プロジェクト	東南海・南海地震への対応強化
7	中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト	中山間地域における地域防災力の強化
8	四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト	お遍路を活かしたまちづくり、地域づくりの推進
9	瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト	クルーズ船等を活用した観光振興の推進
10	黒潮洗う南海輝きプロジェクト	生産から加工・販売にいたる新水産業クラスターの形成

# No.1 人と文化を育む産学官連携プロジェクト

## リーディングプログラム

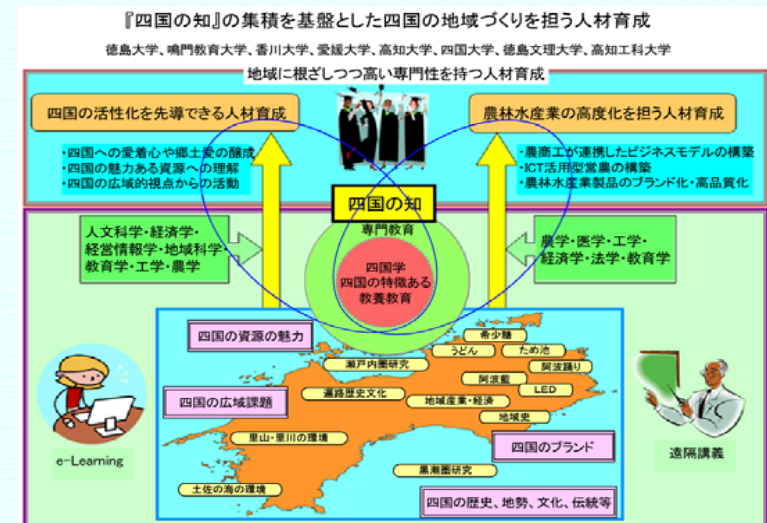
名称：「四国はひとつ」という意識を共有し、四国の将来を支える人材の育成  
チーム名：e-Knowledgeコンソーシアム四国  
(徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、四国大学、徳島文理大学、高知工科大学)  
概要：四国内の8大学が連携して、ICT(情報通信技術)を活用したe-Learning(eラーニング)による教育プログラムを通して、「四国の知」を集積・発信し、四国の地域づくりを担う人材の育成を目指す。

### ○平成23年度までの取組状況

- ・平成23年度は、連携大学間で単位互換協定に基づき、e-Learningによる単位が取得できる講義「四国の歴史と文化」、「四国の自然と社会」など7科目をオンデマンド型により開講した。
- ・メルマガ、ニュースレター等の配信による広報活動を行った。

### ○平成24年度 of 取組

- ・平成24年度は、引き続き、e-Learningコンテンツ作成、講義提供などを行う。



『四国の知』の集積を基盤とした  
四国の地域づくりを担う人材育成

## No.2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

### リーディングプログラム

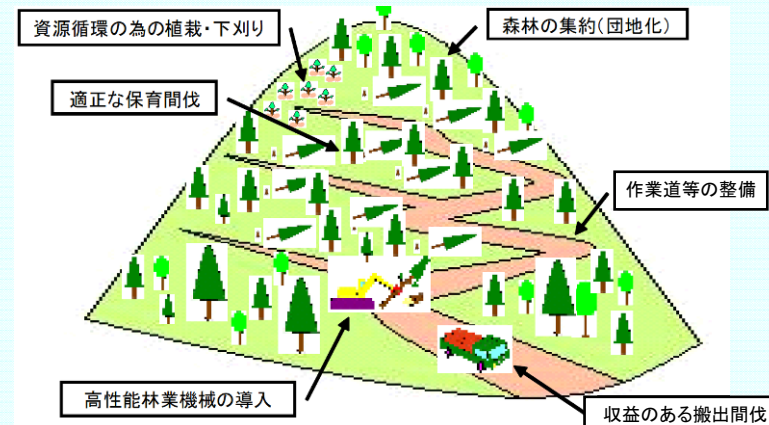
名称：森林・林業再生に向けた体制づくり  
チーム名：四国林政連絡協議会（S51設立 4県林務部局、森林総研、四国森林管理局）  
地域材利用促進協議会（H21.6設立 4県林務部局、四国森林管理局）  
概要：施業の集約化、路網整備の加速化、効率的作業システムの普及、木材の安定供給、利用間伐や林地残材の有効利用を推進する。

#### ○平成23年度までの取組状況

- ・四国森林管理局、四国4県において「施業の集約化」を推進した。
- ・新たに制定された「森林作業道作設指針」及びそれに基づく仕様書等の説明会や現地検討会を実施した。（参加者116人）
- ・「次世代林業プロジェクト」（徳島県）、「森林そ生プロジェクト」（愛媛県）、「森の工場」の認定（高知県）などが進められた。
- ・「四国山の森づくりinかがわ」を開催した。（参加者数約250人）

#### ○平成24年度取組

- ・引き続き四国林政連絡協議会の開催などにより、四国内各地において施業の集約化、木材の安定供給・林業の再生を図る体制づくりを推進する。
- ・「四国山の日」のイベントを高知県において開催を予定している。



高知県が進めている「森の工場」(団地化)※のイメージ

※森林の工場(団地化)：  
所有者の違う森林において、施業・経営の集約化を図ること

## No.3 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

### リーディングプログラム

名称：「四国の食」ブランドの確立に向けて、農山漁村の6次産業化の推進

チーム名：フォーラム「四国サイコー!!」

(中国四国農政局、四国経済産業局、国の法認定を受けた事業者(認定事業者)261と、支援機関99の計360機関で構成(平成23年2月2日現在))

概要：農商工連携等による地域の宝発掘に向けた取組を推進する。

#### ○平成23年度までの取組状況

- ・地域の食品産業と農林水産業等との連携により開発された国産農林水産物を活用した新商品等の販路拡大等を目的に商談会等を開催した。
- ・農山漁村の6次産業化に取り組んでおり、農商工等連携事業計画及び総合化事業計画の認定行った。
- ・「6次産業化総合推進事業」による商品開発や、讃岐牛の新たなブランド「オリーブ牛」の普及促進を図った。

#### ○平成24年度取組

- ・各県における6次産業化連絡会議の設置による6次産業化への取組を促進する。
- ・農商工連携等の推進に向けた商談会、販売促進会、マッチングフェアの開催や、地域団体商標登録等の普及拡大、食品のトレーサビリティの普及啓発に取り組んでいく。



商談会を開催

# No.4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

## リーディングプログラム

名称：健幸支援産業創出事業（「医療・介護・健康関連産業」支援事業）の推進

チーム名：四国経済産業局（検討中）

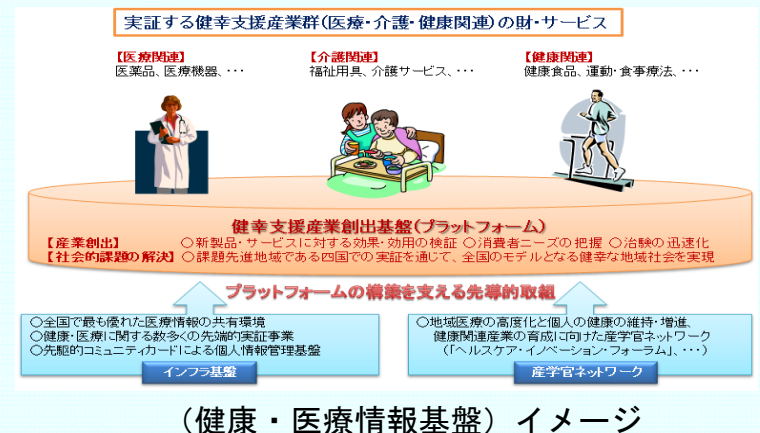
概要：四国地域は高齢化先進地域であるとともに、糖尿病や脳卒中による死亡率が全国のトップクラスである。このようなマイナス環境を逆手にとって、全国に先駆け個人の健康状態の可視化や健康・医療サービスの多様化や高度化等に寄与するプラットフォームを整備するとともに、健康・医療に関わる社会的課題への対応と健幸支援産業の創出を通じて、健康で真に豊かな地域社会の実現を目指す。

### ○平成23年度までの取組状況

- ・健幸支援産業創出に向けて作成したデータベース基本設計を踏まえ、健康、医療情報等の収集、利用、統合等を推進する基盤システム（健幸基盤システム）を構築した。
- また、健幸基盤システムを活用したサービスモデル等の検討を実施した。

### ○平成24年度 of 取組

- ・医療介護周辺サービス分野を中心として、健幸基盤システム（健康・医療情報等の収集、利用、統合等推進する基盤システム）を活かしつつ、健康関連産業を育成する取組を進める。



## No.5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

### リーディングプログラム

名称：四国圏の地域力向上に向けた物流施策の強化

チーム名：四国国際物流戦略チーム

(国の支分部局、重要港湾の港湾管理者、大学、経済団体、海運・陸運関係者等)

概要：アジアを始めとする世界との円滑かつ効率的な国際物流ネットワークの構築に向けた具体策を検討し、産業競争力の強化による地域力の向上を図る。

#### ○平成23年度までの取組状況

・「四国国際物流戦略チーム 東日本地域等との物流・流通に関する特別部会」を平成23年4月28日に設置した。

また、四国と東日本地域等との工業製品や農林水産物等の物流・流通が円滑に行われるよう、関係機関が連携し、刻々と変化する東日本大震災による社会的影響について情報を共有を図った。

#### ○平成24年度取組

・基幹航路との円滑な接続を確保するための阪神港との内航フィーダー輸送機能の強化、アジアとダイレクトに結ぶ外貿コンテナ航路の充実による四国港湾の利便性向上について、引き続き取り組む。



「四国国際物流戦略チーム 東日本地域等との物流・流通に関する特別部会」の開催状況

## No.6 防災力向上プロジェクト

### リーディングプログラム

- 名称：東南海・南海地震への対応強化  
チーム名：四国東南海・南海地震対策連絡調整会議  
(H17設立 国の支分部局19機関、4県及び4県警察本部、オブザーバ8機関)  
概要：国の機関・4県等が参画した「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」による広域合同演習の実施や災害時の連携体制の充実等を目的とした取組を推進する。

#### ○平成23年度までの取組状況

- ・広域合同演習「緊急輸送ルートの啓開・復旧オペレーションに関する演習」を実施した。
- ・モデル地域における地域における地震津波対策の検討として、高知県土佐清水市において、平成23年12月10日、11日に市町村職員及び自主防災組織を対象にDIGファシリテーター養成講座を実施した。
- ・四国内の市町村長を含め、構成機関のメンバーを合わせた総勢300名の参加のもと、「大規模災害の被災地から減災を考える」をテーマに平成24年1月31日に「四国防災トップセミナー」を開催した。
- ・東日本大震災を踏まえ、巨大地震による広域的大災害に備え、四国圏の実情に即した予防対策や応急・復旧対策等における重点的・戦略的に取り組むべき事項を示した「四国地震防災基本戦略」を策定(H23.12)するとともに、各種施策の取組を推進した。

#### ○平成24年度の取組

- ・今後も引き続き各機関と情報の共有及び施策の連携、調整を行い、東南海・南海地震等の広域的な大災害に備え、これまでの取組を強化するとともに、基本戦略における各種施策を着実に推進する。



DIGファシリテーター養成講座



広域合同演習



# No.7 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

## リーディングプログラム

名称：中山間地域における地域防災力の強化

チーム名：四国地方整備局

概要：災害時における初期行動を行うための情報(人材、重機、資機材、避難場所等)を共有化するとともに、集落毎の防災力を評価し、保全等を推進する。

### ○平成23年度の実施状況

- ・地方公共団体が地域防災力の検討を行う場合の支援となるように、「地域防災力の検討を支援する手引き」をモデル自治体へ配布した。
- ・「地域防災力(地元企業)活用審査型総合評価方式の試行」※を実施した。(四国地方整備局四国山地砂防事務所管内において試行工事を3件実施)

### ○平成24年度の実施予定

- ・「地域防災力の検討を支援する手引き」の提供を継続する。
- ・地域防災力(地元企業)活用審査型総合評価方式の試行を継続する。

災害時の初動活動を行うための防災リソースマップを作成(人材、重機・資機材、避難所等の施設設備の現状把握)

集落毎防災力アセスメントを実施  
・各集落の警戒避難体制の強化  
・人命保護上重要な施設の保全  
・防災基幹集落を重点的に保全

地域防災力を向上



地域防災システムのイメージ

※地域防災力(地元企業)活用審査型総合評価方式の試行  
地域に精通した優良な地元企業が施工することで、中山間地域における地域防災力の維持・強化を目指し、元請業者と併せて地元一次下請け企業を評価することにより地元企業の健全な育成を促進することを目的としたもの。

## No.8 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

### リーディングプログラム

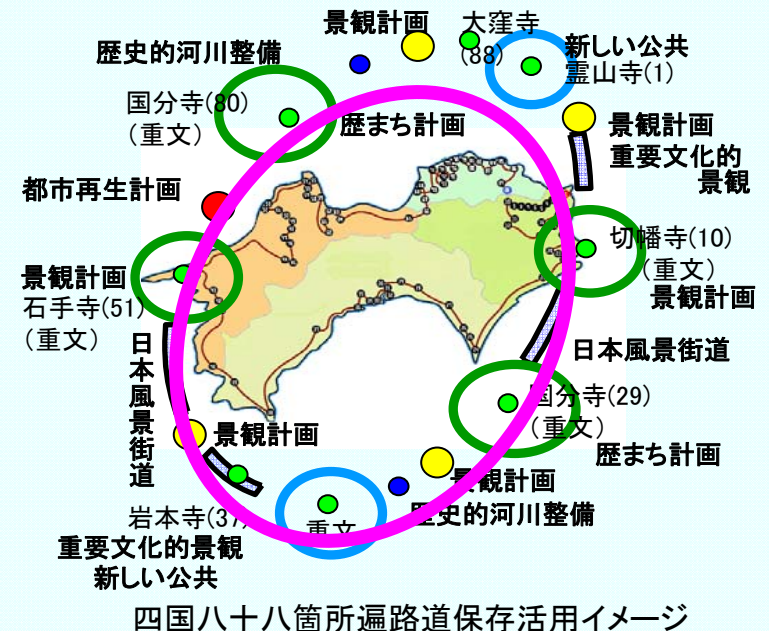
- 名称：お遍路を活かしたまちづくり、地域づくりの推進
- チーム名：「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会「受入態勢の整備」部会  
(国の支分部局、4県、57市町村、民間団体等)
- 概要：札所周辺及び遍路道周辺の保全・整備や景観形成を進めるため、国の関係機関からの関連情報の提供等を踏まえ、県・市町村等のお遍路を活かしたまちづくり・地域づくりの取組を具体化し、推進する。

#### ○平成23年度までの取組状況

- ・「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会「受入態勢の整備」部会の県別作業部会を4回開催した。
- ・世界文化遺産に登録されている資産等の先進事例の取組状況の調査及び構成員へのアンケート調査を実施し、情報の共有を図るとともに、「受入態勢の整備」部会の今後の方針案を作成した。

#### ○平成24年度の取組

- ・「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会「受入態勢の整備」部会として取組方針を作成。
- ・「受入態勢の整備」取組方針に基づき、県別作業部会などを活用し、取組を推進する。



# No.9 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

## リーディングプログラム

名称：クルーズ船等を活用した観光振興の推進  
チーム名：四国運輸局（検討中）  
概要：多島美、歴史、アート等の観光資源に恵まれた瀬戸内海における観光振興の1つの方向性として、陸上での観光、食事、宿泊とクルーズ観光を組み合わせた瀬戸内海観光を推進する。

### ○平成23年度までの取組状況

- ・四国運輸局が参画する「『平清盛』瀬戸内連携推進会議」による小型クルーズ船を活用した瀬戸内広域クルーズのモニターツアーを実施した。
- ・「中四国・瀬戸内クルージングサミット」を開催した。（愛媛県新居浜市）
- ・小型クルーズ船を活用した観光周遊の社会実験を実施した。（徳島県）

### ○平成24年度の取組予定

- ・四国運輸局が参画する「『平清盛』瀬戸内連携推進会議」において、クルーズ客船による瀬戸内広域クルーズの誘致を予定している。
- ・小型クルーズ船を活用した観光周遊の社会実験の継続を予定している。（徳島県）
- ・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」により、海ネットサポーター等の活動に積極的に連携する。



瀬戸内広域クルーズのモニターツアー

## No.10 黒潮洗う南海輝きプロジェクト

### リーディングプログラム

- 名称：生産から加工・販売にいたる新水産業クラスターの形成
- チーム名：愛媛県、高知県及び関係団体等
- 概要：産・学・官連携のもと、愛媛県南予エリアの水産養殖業を核とする産業クラスター形成を目指し、研究開発や地域の産学官連携ネットワーク形成等に取り組む。

#### ○平成23年度までの取組状況

- ・養殖魚の流通に関する調査分析結果をとりまとめて産地で活用できる提言を行った。
- ・宇和海のマグロ養殖に関しては、漁場環境調査、養殖実態調査やマグロ養殖研究会の提言等に基づき、宇和海マグロ養殖管理指針を策定して、その普及・啓発を図った。

#### ○平成24年度取組

- ・マグロ養殖に関しては、ブリ加工残渣から作成したモイストペレットの開発や、民間企業や愛媛大学と共同で、ドライペレットの開発に取り組む。
- ・引き続き高品質魚の生産や餌料費削減のための給餌方法の改善など、養殖技術の向上に関する技術開発試験を行う。



養殖マグロの吊り上げ状況